

為替週間展望 = ドル円は 106 ~ 107 円台でのみみ合いか

[9月9日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		9月2日~9月6日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	106.11	107.23(5)	105.74(3)	107.00	+0.72
ユーロ・ドル	1.0987	1.1085(5)	1.0926(3)	1.1041	+0.0059

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	21,199.57	+495.20	日本10年債利回り	-0.243	+0.026
ダウ平均株価	26,728.15	+365.90	米10年債利回り	1.559	+0.063

=====

< 来週の主要経済統計等 >

- 9日 日本第2四半期国内総生産 (GDP) 2次速報、日本7月経常収支
スイス8月雇用統計
独7月貿易収支、独7月経常収支
英7月鉱工業生産指数、英7月製造業生産指数、英7月貿易収支
- 10日 中国8月消費者物価指数、中国8月生産者物価指数
英8月雇用統計
- 11日 米MBA住宅ローン申請件数
米8月生産者物価指数
- 12日 日本7月機械受注高
独8月消費者物価指数確報値
スイス8月生産者・輸入価格
ユーロ圏7月鉱工業生産指数
欧州中央銀行 (ECB) 政策金利
ドラギ総裁記者会見
米8月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数
米8月財政収支
- 13日 日本7月鉱工業生産指数確報値
ユーロ圏7月貿易収支
米8月小売売上高、米8月輸入価格指数
米9月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】予想を下回るような経済指標が相次いだ場合、一段の利下げ期待が高まり、ドル売りにつながってドル円には重石になるとみられる一方で、米中貿易協議の進展への期待感が広がれば、ドル買いに傾くこととなるとした。

【米中貿易協議再開の報道で株高の動きに】

これまで、政治的不透明感などが金融市場に重石となっていたものの、改善の兆しが見られたことで、各国の株高や円売りの動きにつながっている。

4日に香港行政長官が大規模デモの大きなきっかけとなった逃亡犯条例改正案について、正式撤廃を発表した。また、英議会在合意なき欧州連合 (EU) 離脱阻止の法案を成立させ、ジョンソン英首相が提出した早期解散総選挙提案を否決したことで、英国の合意なきEU離脱リスクが後退して、市場全体のリスク警戒感が後退した。

これを受けて4日のNYダウ237ドル高となり、ドル円、クロス円ともに円売りの

動きとなった。さらに5日に中国商務省は閣僚級の米中通商協議を10月にワシントンDCで行うことを発表した。これは9月に予定されていたもので、中止の可能性もあったものの、10月に開催が決まったことで、市場に安心感を与えた。

4日の米国株の大幅高や米中協議再開のニュースを好感して、5日の日経平均は436円高と大幅高となり、ドル円は106円台後半までドル高円安が進行した。5日のNY市場でNYダウは372ドル高と大幅続伸して、ドル円は107円台前半まで上昇を見せた。なお、5日発表の8月の米ISM非製造業景況指数や米ADP雇用統計は市場予想から上振れして、景気減速への警戒感も後退しており、米10年物国債利回りは1.56%前後まで上昇している。

6日時点でのCME FEDウォッチでは、9月17～18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利下げ確率は92%前後と高水準で、利下げはほぼ確実とみられている。10月の一段の利下げ確率は55%前後となっている。米中協議再開の報道や8月の米ISM非製造業景況指数や米ADP雇用統計は市場予想から上振れしたことで、数日前と比べて利下げ見通しが若干後退している。

米中の関係悪化は両国のみならず、世界的な景気減速への警戒感につながっており、米中協議再開のニュースは市場にポジティブに受け止められている。ドル円は107円台を回復しているものの、米中協議に具体的な進展があったわけではなく、一気に上値を追う展開とはなりにくい。このため、ドル円は106～107円台を中心とするもみ合いになるとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、106.00～108.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、9日に日本第2四半期国内総生産（GDP）2次速報、日本7月経常収支、11日に米MBA住宅ローン申請件数、米8月生産者物価指数、12日に日本7月機械受注高、米8月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数、米8月財政収支、13日に日本7月鉱工業生産指数確報値、米8月小売売上高、米8月輸入価格指数、米9月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロやポンドは下げが一服】

ユーロやポンドといった欧州通貨は下げが続いた後は上昇に転じている。ユーロはイタリアでの政局不透明感やユーロ圏の景気の先行き不透明感などが重石となり、ポンドは英国の合意なきEU離脱懸念が下げにつながっていた。

4日には香港は逃亡犯条例改正案について、正式撤廃を発表した。さらに英議会在EU離脱延期法案の審議についての動議を可決して、合意なき離脱が遠のいたこと、ドイツやユーロ圏の8月のサービス業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことなどもあり、ユーロドルやポンドドルは上昇に転じている。

ポンドドルは1.20ドル割れまで値を崩した後、1.22台まで値を戻している。もっとも英国のEU離脱関連の報道次第では、上下に大きく振れる可能性が高い。ポンドドルの目先の予想レンジは1.2100～1.2500ドル。

ユーロドルは1.09台まで下落した後、1.10台後半まで戻りを見せた。ポンドドルと比べて戻りの勢いが弱い。12日の欧州中央銀行（ECB）理事会での利下げ期待、あるいは量的緩和再開観測などから再び下げる可能性もあり、上値を抑えられやすい展開となりそうだ。12日の理事会で利下げに動いたり、今後の量的緩和を示唆するようならユーロ売りに傾くこととなる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0900～1.1150ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、9日にスイス8月雇用統計、独7月貿易収支、独7月経常収支、英7月鉱工業生産指数、英7月製造業生産指数、英7月貿易収支、10日に中国8月消費者物価指数、中国8月生産者物価指数、英8月雇用統計、12日に独8月消費者物価指数確報値、スイス8月生産者・輸入価格、ユーロ圏7月鉱工業生産指数、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ドラギ総裁記者会見、13日にユーロ圏7月貿易収支などがある。

(ミンカブ 佐藤昌彦)

※投資や売買については御自身の判断でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。